



2023年3月期(82期)第2四半期
中間決算説明資料

2022年10月31日

石井食品株式会社
(東証スタンダード:2894)

イシイの
本気は、
裏に出る。

ミートボール好調、前年同期から大幅な増収

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、自粛傾向にあった学校行事等が再開されるなど、経済活動は徐々に持ち直しの動きが見られます。

このような環境のもと、**お弁当需要の回復**をさらに盛り上げるべく、季節や時機に合わせた営業活動の着実な実施に加え、**カレーミートボール20周年**に合わせた営業活動を展開しました。その結果、主力商品であるミートボールやとりそば等食肉加工品が前年同期比106.7%の売上高となりました。

原材料・エネルギー費の高騰継続し、減益

しかしながら、昨年度から起こっている菜種油などの原材料価格の高騰に加え、国際情勢による小麦や原油価格の高騰に起因する包材・パン粉・物流費・エネルギー費の上昇は一層進行し、さらに今期は玉ねぎが不作等供給不安による予期せぬ高騰も重なりました。

この結果、売上高の増加以上に製造コストの増加が影響し、第2四半期時点においては前期比増収減益、営業損失の計上となっております。

2023年3月期第2四半期-連結業績

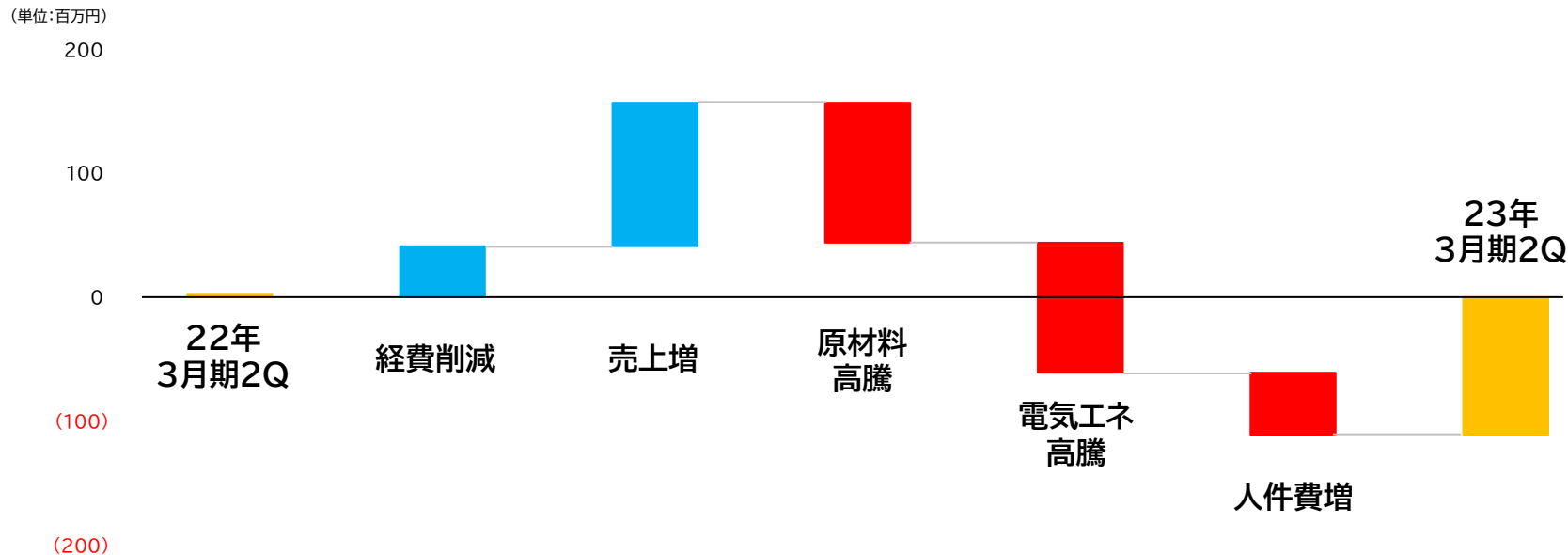
- (1) 売上高は45億円で約3億円の増収。
- (2) 売上総利益は12億円、原材料高騰を受け約1億円の減益。
- (3) 営業利益は前期の2百万円から、今期は1億円の営業損失。

(単位:百万円)

	22/3期_2Q	23/3期_2Q	前差
売上高	4,251	4,519	+268
売上総利益	1,400	1,275	△125
営業利益	2	△111	△114
経常利益	10	△105	△116
当期純利益	△2	△113	△111
EBITDA	101	△19	△121

2023年3月期第2四半期-営業利益

- (1) 前期営業利益2百万円から、今期は1億円の営業損失。
- (2) 売上増加分を超える原材料・電気等エネルギーコストの高騰により利益を圧迫。
- (3) 従業員のインフレ対応のため、今期4月より賃金のベースアップを行った影響により、人件費増。



2023年3月期第2四半期-商品群別実績 ミートボール

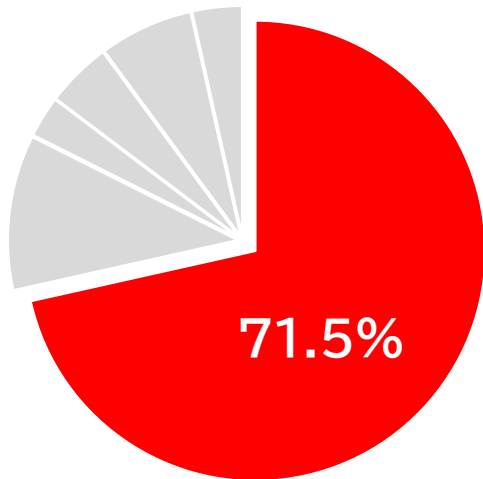
(単位:百万円)



	22/3期2Q	23/3期2Q	前年比	前差
売上高	2,992	3,210	107.3%	+218

■トピックス

- ・ 自粛傾向にあった学校行事等が再開し、お弁当需要が回復。
- ・ 毎月、季節や時機に合わせた営業活動を展開し売り場を確保。
- ・ カレーミートボール20周年に合わせた営業施策がミートボール全体の売上増加に貢献。



2023年3月期第2四半期-財務状況

- (1) 現預金の減少は原材料高騰による営業CFマイナスが影響したものの。
- (2) 投資CFは有形無形両面での資産取得を進めているため前期より増加している。

(単位:百万円)

	22/3期2Q	23/3期2Q	前差
現預金等	1,947	1,660	△286
資産合計	5,928	5,941	+13
有利子負債	1,748	1,733	△14
負債合計	3,327	3,510	+183
流動比率	126.9%	117.9%	△9.0%
純資産合計	2,600	2,431	△169
自己資本比率	43.9%	40.9%	△3.0%
営業CF	△71	△94	△23
投資CF	△138	△204	△66
財務CF	△422	△63	+358

2023年3月期-通期業績予想

- (1) 売上高は当社主力商品の市場浸透率が低いエリアの開拓などシェア拡大を図る。
- (2) 原材料価格やエネルギー価格のさらなる高騰により製造コストは上昇見込み。
- (3) 下期については上期以上に主原料やエネルギー高騰等の影響を受けると見込んでいる。これに対し、価格改定や高付加価値化などで高騰の影響を圧縮していく予定。
- (4) 全社横断プロジェクトによるコスト削減活動を強化し収益改善に取り組むが、足元での急激なコスト増を吸収できるかどうかは不透明な状況。
- (5) 今後も様々な要因で変動する可能性があるため、業績予想について修正が必要となる場合は速やかに開示予定。

(単位:百万円)

	22/3期(実績)	23/3期(予想)	前差
売上高	8,831	9,252	+421
営業利益	78	△93	△172
経常利益	100	△66	△167
当期純利益	16	△105	△122

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
本資料(業績予想を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいて弊社が作成したものでありますが、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なることが起こります。